

委員からの質問・意見について

11月28日までに、委員から文書で提出のあった質問・意見は添付のとおりです（文書は、提出順に掲載しています。）

目次

① 道津 靖子 委員提出	1
② 神田 京子 委員提出	5

① <長崎市議会に陳情>

「長崎大学坂本キャンパスに BSL4 施設設置に関する市の容認の撤回を求める陳情」を 9/6 (水) 提出。9/13 (水) 「教育厚生委員会」審議され、野口市議会議長名で、添付の審議概要 (添付文書あり) が通知された。

委員会は BSL4 施設の必要性和坂本キャンパス設置に一定の合理性は認めるも、「市は市民の代表として、市民の声を受け止め意見を述べるべきであり、議会としては住宅密集地への施設設置の市の容認については撤回を求め、議会は設置を容認しているわけではない。」更に「市は中立的な立場で大学と地域住民との橋渡しをすべきである」との意見要望が示された。

市は市議会教育厚生委員会の意見を尊重し、市民の声に寄り添った対応をしていただきたい。

② <基本構想のまとめの疑問点>

「坂本キャンパスには、感染症の専門家が 150 人程度在籍してる、、、とありますが、何をもって専門家と呼んでいるのかはつきりしませんので、その定義を示してほしい。

エボラウイルスやラッサウイルスなど BSL4 で扱うウイルスの研究をしている専門家は、坂本キャンパスに何人いるのでしょうか？

名前、経歴、研究年数も併せてお答えいただきたいと思います。

また、山里中央自治会対象の BSL4 説明会で、住民より「エボラを扱ったことがあるのはいったい何人なのか？」という質問に対して、大学側は「安田先生と、もう一人います。」との返答であり、片峰元学長も調議長も森田

所長も一度もエボラウイルスの実験したこともエボラ患者を診たことも無い、とのことでしたけど。

③ <BSL3 施設の疑問点>

第 11 回地域連絡協議会に於いて、「長崎大学の BSL3 施設には流しがなく、実験して出た廃液は溜めておいてオートクレーブ(高圧蒸気滅菌器)で滅菌後外に排出している。」と安田先生からの説明であった。

では、実験者の不注意などで体(手とか目)にウイルスが入った液が付着した場合、BSL3 には体を洗浄する装置が備わってなければならないはずで、その汚染された水はどこへ流れるのか?

BSL3 の動物実験施設では、糞尿の世話もある。感染動物の糞尿シートの交換の後の手洗いなどに、流しが無くてどのようにおこなわれているのか?

また、火災発生時には少なくとも 2 個のスプリンクラーが作動するなか、その汚染された水を滅菌することは不可能。どこに流されることになるのか? いろいろ疑問が出てくるのでお答えいただきたいし、本当に BSL3 には流しが無いのか確認させてほしい。

④ <「フィルター」雑誌の論文の資料提出願います>

「HEPA フィルターについて、実際のウイルス(バクテリオファージ)を用いて検査したところ、ウイルスが HEPA フィルターを通り検出された。」と報告(昭和 58 年度の国立予防衛生研究所年報)

しかし、HEPA フィルターを二重にすることで、問題は解決したと「フィルター」という雑誌に論文が掲載されているとの説明がありましたので、その論文を資料として提出してください。

以上

平 成 29 年 9 月 25 日

B S L 4 施 設 設 置 の 中 止 を 求 め る 自 治 会 ・ 市 民 連 絡 会

会 長 山 田 一 俊 様

長 崎 市 議 会 議 長 野 口 達 也



陳 情 の 審 査 概 要 に つ い て (通 知)

あなた様から提出されました陳情については、平成29年9月13日開催の教育厚生委員会
で審査いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1 陳情件名 長崎大学坂本キャンパスにBSL-4施設設置容認の撤回を求める陳
情について

2 審査概要

教育厚生委員会では、本陳情に対する理事者の見解を求め、次のとおり説明がありました。

長崎大学が坂本キャンパスに整備を計画しているBSL-4施設の設置については、施設の必要性を十分認識するとともに、この施設が持つ、世界に対して大きな貢献をする可能性は、世界都市を目指す長崎市のまちづくりの方向性とも合致するものと考えている。

しかしながら、この施設は、危険性の高い病原体を扱うため、その設置には「安全性の確保」と「市民の理解」が前提となるという考え方に変わりはない。長崎市は、昨年11月に県と共に長崎大学のBSL-4施設整備計画の事業化に地元自治体として協力することとしているが、その際、約束された国の関与、また、長崎大学に求めた「世界最高水準の安全性の実現」、「地域との信頼関係の構築」、「国と連携したチェック体制の構築」についても、その後の取り組みの中で進められるとともに、平成29年9月6日に長崎大学が公表した基本構想の中でも示されている。今後は、この基本構想をもとに、詳細設計やハード・ソフトの両面において「世界最高水準の安全性の確保」を図るべく、マニュアル等の整備が行われるとともに、その内容について丁寧な説明を行い、積極的な情報開示がなされることや、地域住民の意見を可能な範囲で反映さ

せることにより、市民の理解が一層進むとともに、このような取り組みに大学が不断の努力で取り組む姿勢を示すことによって、地域との信頼関係の構築も進むものと考えている。

また、現時点において、BSL-4施設自体の必要性は、一定理解を得ている状況となっているものの、その設置場所について、賛否両論が併存している状況であると認識している。坂本キャンパスには、国内でトップレベルの感染症研究を行っている熱帯医学研究所があり、医学部や近隣の大学病院を含め、150名に及ぶ感染症研究者や専門医が在籍しているなど、科学的基盤が整備されている。この場所に設置することで、感染症研究や人材育成の成果を最大かつ迅速に上げることが期待できる一方、隣接する大学病院と連携することで、感染患者が発生した場合の迅速な診断・治療が可能となる。これらのごとから、坂本キャンパスを設置場所とすることは、一定の合理性があるものと考えている。

長崎市としては、引き続き、大学に対して最大限の努力を求めるとともに、地元自治体として必要な協力を行っていききたいとの説明がありました。

委員会におきましては、事故発生時の影響の想定、国の次年度予算の概算要求にBSL-4の関連予算が含まれていることへの市の見解、地域住民が必要性は理解しつつも不安を抱く施設を住宅密集地に設置しようとする理由、地域連絡協議会における長崎大学の説明のあり方、熱帯医学研究所に隣接して施設を設置することによる感染症対策への効果について質すなど、種々議論を行いました。

また、市は国や大学の方針を見守る姿勢だが、市民の代表として市民の声を受け止め意見を述べるべきである、住宅密集地への施設設置の容認については撤回を求める、議会は設置を容認しているわけではない、大学と地域住民の相互のコミュニケーションが大切であり、市が橋渡しをすべきである、市全域においての認識不足が否めないため、正確な情報提供を中立的な立場で行ってほしいなどの意見要望が出されました。

1. 9/6（水）に発表された基本構想については、7/4開催の第11回、8/22開催の第12回地域連絡協議会の説明・議論を取り纏めたものと理解しておりますが、前回(8/22)の終盤において、まだ肝心の議論は尽くされていないとして、今後も引き続き対応していくべきということだったにも関わらず、マスメディア各社の報道によれば、基本構想は確定し、今後実施計画へ移行するという内容になっています。多くの市民は、この報道により BSL4 施設設置は決定したものと思ってしまう。

このような市民の受け止めに認識したのでしょうか、長崎大学は9/9にホームページでの「平成28年度予算における長崎大学高度安全実験施設基本構想検討業務発注手続きの開始について」に次のような追記を掲載しました。

「9月7日の長崎新聞の記事で、今回の委託事業で地盤調査が含まれている旨、掲載されていましたが、地盤調査については、28年度予算の項目に入っているものの、地域との話し合いの状況を鑑み、今回の委託内容からは外し、実施を見合わせています。しかし、建物は土地から切り離せないものであり、施設の安全性の検証には地盤の調査が欠かせないものと考えております。」

重要案件の発表を行う際に、新聞社名を挙げて追記をしなければならないほど、マスメディアへの説明が不足していたのでしょうか。

新聞は、一般市民が社会状況を把握するのに大切な手段です。

その報道を行うにあたっては、発表を行う側も新聞社側も十分な注意を払っている筈です。

今回の基本構想の発表に関しては、地域連絡協議会での決定にも沿っておらず、又、このような報道に対する追記を行うなど、大学の不誠実な対応に怒りを覚えます。

マスメディアへの発表時の状況についてお聞かせ下さい。

2. 基本構想 P10（地域社会での検討状況）②BSL-4 施設が機能を発揮できる立地であるの説明として、「坂本キャンパスには、感染症の専門家が150人程度在籍し、感染症以外の基礎医学、保険学等の関連学問領域の専門家も多数集積することから、研究交流が活発であるとともに、大型解析装置や共同実験施設・設備の活用が容易であり、イノベーションを育む環境にある。」と記載されています。

この数字は、協議会での回答とはかけ離れたものがありますので、150人という専門家の根拠をお示し願います。

以下に6/30（木）の第3回地域連絡協議会において取り纏めた要旨を記載致します。

(道津委員)長崎大学の研究者で人材育成を出来る人は何人いるのか。

(事務局浦田助教) これから増えていくと思うが、今のところは5人前後である。
(泉川委員) 西アフリカでエボラ出血熱が流行した際に熱研から少なくとも2人の
意思が現地に行って診療にかかわった

(調議長) エボラ出血熱を経験した研究者は、他大学には何人ぐらいいるのか。
(浦田助教) 北海道大学に3人、東京大学に2人ぐらい、その他の大学ではいた
としても1人前後で、長崎大学は他大学より多い。

(調議長) トレーニングを受けて第一種感染症病床を使える医療関係者は何人
ぐらいいるのか。

(泉川委員) 延べ200人ぐらいの医療従事者がトレーニングを受けており、そ
ういった患者が来ても対応できる体制にある。

なお、第一種感染症病床があるということと実際に患者をそこで診る
ということは別問題であり、九州では実際に患者を診ることができる
準備が整っているのは長崎大学だけではないかと思っている。

この時の回答では、長崎大学で実際にエボラ出血熱の診療に関わった研究者
は2人、今後、第一種感染症の対応が出来る医療従事者は人材育成後に最大
200人という予想となっています。

感染症の専門家150人というのは、どのような立場の方々になるのかを、
お示し願います。

3. 基本構想 P66 の 3.3 リスクアセスメントについて

表6に主なリスクアセスメント検討項目を記載しています。これらについて
は、再度検討を重ねるということですが、実際にはここに列挙している内容以
外に、多くの施設で起こっているという実験者の心理状況の変化によって引き
起こされる悪意のある行動と地域住民への情報公開時に使用する設備の緊急
時対応が含まれていません。

研究者については、これだけのリスクを含んでいる研究を行うのですから、当
然、これらに従事する研究者が追い詰められた状況に陥いることも想像するこ
とが出来ます。

又、万が一の事態に施設外の地域住民への緊急連絡を検討する必要があります。
記載している施設の構造・設備などのハード面と安全管理マニュアル等のソフ
ト面だけでは不足していると思いますので、今後は、詳細に検討して住民が納
得できるものにして頂きたいと思います。

4. P67 の 4. 地域社会との共生については、「地域との信頼関係の構築」が最も 重要なこととして求められており、国、長崎市、長崎県、学術会議でも繰り返 し指摘されています。

又、大学も同様の意識を持っており「双方向のコミュニケーションによる理解」
を心がけているとしておりますが、昨年10月に行われた地元住民への説明会に

において、住民を無視した脅しや恫喝のような発言を行ったことがありました。これに対して出席者からの意見をいただきましたので、その直後の地域連絡協議会へ地元住民の意見として、その時の状況を指摘しましたが、一言の謝罪もなく無視されてしまいました。

今回、新聞記者の取材に対して事実を認めたということですが、本当に住民の気持ちを理解しているのであれば、もう少し人間として真摯な対応を行っていただきたかったと思います。

実際には地域住民への理解とは、このような状況でありますので、住民としてはどんなに安全安心という説明をうけても大学を信頼することが出来ないのです

それは、9/13に反対住民が行った長崎市議会教育厚生委員会での陳情の際に発言したことを新聞が取材したことで明かになりました。

昨年10月のある住民説明会での出来事です。

以下は新聞記事の通りです。

「住民側は、昨年10月末の地元説明会で施設設置を担当する大学教授が、事故に供えて施設と医療機関が近距離にあるのが望ましいとの見解を示した上で、「(BSL4に)反対し続けていると大学病院も移転することになる。それでも構わないのか」と発言したとして問題視。

「説明とは名ばかりで、一方的な説得と脅しに過ぎない」と指摘した。委員会の場では、大学側の発言の事実確認ができず、市議からは、大学側により丁寧な説明を求める意見が出たほか「大学と地域の双方向のコミュニケーションが大切。市も橋渡しをすべきだ」との提案もあった。住民が「脅し」と感じた説明会について、長崎大は取材に対し発言を認め「誤解を与える表現で不適切だった」と釈明。

説明会に立ち会った市都市経営室の担当者は、「あの発言はダメだった。しっかりと住民の疑問が不安に応じるよう、説明会終了後に申し入れた」としている。」

BSL-4 施設が本当に、多くの人々を救う為に行う研究施設であり、世界中の病気で苦しむ患者を助ける為のものであるのなら、このように身近に住民と接する機会が不安や疑問等様々な思いに触れることを行っていただきたいと思えます。

世界の為、日本の為に住民を決して犠牲にしてはならないのです。

今の説明会は、大学側の説得会としか受け止められません。

双方向のコミュニケーションという言葉、本当に実施していただきたいと思っています。

以上